

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	教育 - 28	図書館管理運営事業	☐ 法定受託事務
所管課	中央図書館		評価者 中央図書館長 津田 さほ
一般	会計	款 55	項 20
目 25			
総合計画上の位置付け	分野名	生涯学習	施策の方針名 生涯学習環境の整備・充実

1 事業の目的

対象	市民等	意図	図書等資料を収集、整理・保存して市民等の利用に供し、市民等の教養、調査、研究及びレクリエーション等に資するため。
効果	市民自らが文化的教養を高め、自己判断力の向上を目指すとともに、調査・研究及びレクリエーション等に活用されること。		

2 事業工程と運営資源配分

☒ 単年度事業
 ☐ 終期のある事業
 （事業終了予定年度： 年度）
 ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	資料の収集・整理・保存、中央図書館の施設管理（コンデンサ・変圧器の更新、館内インターホン、館内床）	資料の収集・整理・保存、中央図書館の施設管理（電気設備等、トイレ、屋上防水）	資料の収集・整理・保存、中央図書館の施設管理
予算額（千円）	99,648	189,292	
国県支出金	1,005	802	
地方債			
その他	8,699	98,694	
一般財源	89,944	89,796	0
当初人員配置数	55.1	55.9	0.0
人件費（千円）	0	0	0
事業実績	資料の収集・整理・保存、中央図書館の施設管理（コンデンサ・変圧器の更新、館内インターホン、館内床）		
決算額（千円）	96,580		
国県支出金	1,731		
地方債			
その他	4,292		
一般財源	90,557	0	0
人員配置実績数	57.1	0.0	0.0
人件費（千円）	0	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	資料購入点数	点	15,133	↗	15,826		
活1	実績につながる活動	市民ニーズを反映させた司書による専門的な選書				24,291		
活2	指標名	予定していた維持修繕の実施率	%	100	⇒	100		
	実績につながる活動	中央図書館の施設維持管理				6,003		
活3	指標名	研修・講座等の開催数	回	13	↗	11		
	実績につながる活動	市民向け講座、おはなしボランティア講座や、学校と連携した司書教諭・学校司書等向け研修など、図書館で学べる場の提供				70		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・市民の炭火のような学びに資するために職員の資質を向上させ、図書館資料の充実が図れている。 ・市民が快適に図書館を利用できるよう、必要な維持修繕を実施できている

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	来館者の満足度	評点	未実施	↗	未実施			1 2 3
成2	1日当たりの平均来館者数（5館合計）	人	2194.1	↗	2,247			1 2
成3	図書の蔵書新鮮度（新規受入点数／蔵書点数）	%	4.0	↗	3.7			1 3

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	スマートフォンの普及、児童・生徒へのタブレット端末の貸与など、市民の情報収集方法が紙だけでなく電子媒体の選択肢が増加した。全国的に図書館の貸出点数が減少している一方で、電子図書館機能の導入が進むとともに、居場所としての図書館機能にも注目が集まっている。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	イベントの開催等とおとして、来館者数の増加につなげることができた。新図書館に向け、所蔵資料の選別を進める中で、寄贈資料の受入を制限したことから、蔵書新鮮度が前年より下がったが購入数は増加した。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	一日の平均来館者数は増加していることから、多様な目的で図書館を利用されていることがわかる。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	■ 増えている	□ 変わらない	□ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	■ 市	□ 国・県	□ 民間事業者 □ なし
	有効性	事業の成果	■ 十分に出ている	□ 概ね出ている	□ 出していない
	効率性	事業費削減余地	□ ある	■ なし	
		関連・類似事業との統合	□ できる	■ できない	
方向性	公平性	受益者負担	□ 導入済	□ 導入予定	■ 導入できない
		評価実施年度の方角性	⇒ 評価実施翌年度以降の方角性		
	事業内容の方角性	■ 事業内容は現状通り □ 事業内容は見直し済 □ 事業を休止又は廃止済 □ 他事業と統合済	⇒	■ ① 事業内容は現状通りとする □ ② 事業内容は見直す □ ③ 事業は休止又は廃止する □ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→ □ 拡大 □ 縮小 □ その他 事業へ統合
	予算規模の方角性	■ 予算規模は現状維持 □ 予算規模は拡大済 □ 予算規模を縮小済	⇒	□ ⑤ 予算規模は現状維持とする ■ ⑥ 予算規模は拡大する □ ⑦ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針 (見直し方針)	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たな課題あり	県内でも電子図書館を導入する自治体が増加し、市民のニーズも高い。紙の書籍の代替とはならないが、電子書籍が向く類の資料もあり、図書館利用に障害のある利用者（遠隔地、来館困難など）へのサービスにも資する。	
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新規事業の必要性あり	学校連携も視野に入れ、電子図書館機能を導入する。	
	総評	今後とも、新施設の整備等に伴う外部環境の変化に対応するため、図書館で提供するサービスの新規導入の検討を継続する必要がある。			上位施策への寄与度
					B

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	蔵書新鮮度（新規受入点数／蔵書点数）								
団体名	鎌倉市	栃木県小山市	千葉県佐倉市	千葉県浦安市	千葉県習志野市	東京都立川市	小田原市	東京都日野市	東京都三鷹市
他市実績	3.5%	1.9%	2.9%	2.5%	4.7%	3.3%	2.8%	3.5%	3.6%

比較事項	正規職員の司書率及び司書数								
団体名	鎌倉市	栃木県小山市	千葉県佐倉市	千葉県浦安市	千葉県習志野市	東京都立川市	小田原市	東京都日野市	東京都三鷹市
他市実績	78.9%	72.7%	47.1%	100.0%	87.5%	50.0%	50.0%	75.0%	53.3
	15	8	8	32	7	14	10	21	16

比較事項	講座・講演・講習会の年間開催数								
団体名	鎌倉市	栃木県小山市	千葉県佐倉市	千葉県浦安市	千葉県習志野市	東京都立川市	小田原市	東京都日野市	東京都三鷹市
他市実績	13	-	10	63	38	-	14	-	-

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	関東地方の人口規模同自治体（人口15万人～20万人）との比較。蔵書は受入して数年の利用度が高いことから、蔵書新鮮度をあげることが利用者の満足度につながる。正規職員の司書率及び司書数は専門性の高さを示す。講座講演会の年間開催数は、公開されている統計書『神奈川の図書館』及び『千葉県の図書館』による。
----------------------	--